

Docket No. 192919US2

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Ryuji KOHNO, et al.

GAU: 2638

SERIAL NO: 09/589,170

EXAMINER: PERILLA, JASON M

FILED: June 8, 2000

FOR: RECEIVER AND RECEIVED CHANNEL ESTIMATION METHOD FOR THE
SAME

SUBMISSION NOTICE REGARDING PRIORITY DOCUMENT(S)

COMMISSIONER FOR PATENTS
ALEXANDRIA, VIRGINIA 22313

SIR:

Certified copies of the Convention Application(s) corresponding to the above-captioned matter:

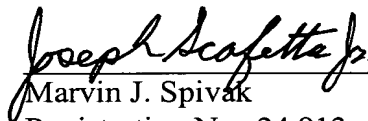
☒ are submitted herewith

☐ were filed in prior application filed

☐ were submitted to the International Bureau in PCT Application Number _____
Receipt of the certified copies by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule
17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,
MAIER & NEUSTADT, P.C.


Marvin J. Spivak

Registration No. 24,913

Joseph Scafetta, Jr.

Registration No. 26,803

Customer Number

22850

Tel. (703) 413-3000
Fax. (703) 413-2220
(OSMMN 11/04)

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

1999年 6月 9日

出 願 番 号

Application Number:

平成11年特許願第162747号

出 願 人

Applicant(s):

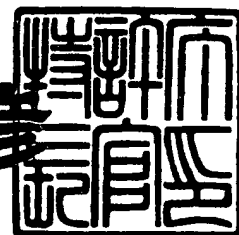
双葉電子工業株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年 3月17日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近 藤 隆 彦



出証番号 出証特2000-3018856

【書類名】 特許願

【整理番号】 F002289

【提出日】 平成11年 6月 9日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04J 13/30

【発明者】

 【住所又は居所】 千葉県茂原市大芝 6 2 9 双葉電子工業株式会社内

 【氏名】 石井 聡

【発明者】

 【住所又は居所】 千葉県茂原市大芝 6 2 9 双葉電子工業株式会社内

 【氏名】 星久木 淳

【特許出願人】

 【識別番号】 000201814

 【氏名又は名称】 双葉電子工業株式会社

 【代表者】 西室 厚

【代理人】

 【識別番号】 100086841

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 脇 篤夫

【代理人】

 【識別番号】 100102635

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 浅見 保男

【代理人】

 【識別番号】 100106459

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 高橋 英生

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 014650

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9303771

【包括委任状番号】 9600096

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 受信装置、及び受信装置の受信チャンネル推定方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の周波数チャンネルを利用した通信方式により送信されてくる送信信号を受信する受信装置において、

入力信号を所定の分周比で分周して分周信号を得ると共に、この分周信号とクロックとの差分情報を出力する差分情報出力手段と、上記差分情報に応じた差信号電圧を出力するフィルタ手段と、上記差信号電圧により出力信号の周波数を制御する電圧制御発振器とからなる PLL 回路と、

上記 PLL 回路から出力される出力信号の周波数を局部発振周波数として上記送信信号を受信する受信手段と、

上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する推定手段と、

上記 PLL 回路から出力される出力信号の周波数を上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルの周波数に設定する際に、上記出力信号の周波数を、一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替える制御を実行する制御手段とを備え、

上記推定手段は、上記 PLL 回路が一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替わる切替期間において、上記受信手段で受信される受信信号から上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定することを特徴とする受信装置。

【請求項 2】 上記通信方式は、スペクトル拡散通信の周波数ホッピング方式とされることを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 3】 上記制御手段は、上記 PLL 回路から出力される出力信号の周波数を、一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替える制御を複数回実行させることを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 4】 上記推定手段は、
上記受信信号の信号強度を測定する信号強度測定回路と、

該信号強度測定回路にて測定された信号強度と、上記周波数ホッピング方式のホッピングパターンから上記受信信号から上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する推定回路と、

を備えていることを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 5】 上記推定手段は、

上記受信信号の変調方式を判別する変調方式判別回路と、

該変調方式判別回路の判別結果と、上記周波数ホッピング方式のホッピングパターンから上記受信信号から上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する推定回路と、

を備えていることを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 6】 上記推定手段は、

上記受信信号の信号強度を測定する信号強度測定回路と、

上記受信信号の変調方式を判別する変調方式判別回路と、

上記信号強度測定回路にて測定された信号強度と、上記変調方式判別回路の判別結果、及び上記周波数ホッピング方式のホッピングパターンから上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する推定回路と、

を備えていることを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 7】 複数の周波数チャンネルを利用した通信方式により送信されてくる送信信号を受信する受信装置において、

入力信号を所定の分周比で分周して分周信号を得ると共に、この分周信号とクロックとの差分情報を出力する差分情報出力手段と、第 1 の時定数が設定された第 1 のフィルタ回路と、該第 1 のフィルタ回路より遅い第 2 の時定数が設定された第 2 のフィルタ回路とを備え、上記差分情報に応じた差信号電圧を出力するフィルタ手段と、上記差信号電圧により出力信号の周波数を制御する電圧制御発振器とからなる PLL 回路と、

上記フィルタ手段の時定数の切り替えを行う時定数切替手段と、

上記 PLL 回路から出力される出力信号の周波数を局部発振周波数として送信信号を受信する受信手段と、

上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する推定手段

と、

上記PLL回路から出力される出力信号の周波数を上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルの周波数に設定する際に、上記時定数切替手段により上記フィルタ手段を上記第1のフィルタ回路から第2のフィルタ回路に切り替える切替制御を実行すると共に、上記PLL回路から出力される出力信号の周波数を、一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替える制御を実行する制御手段とを備え、

上記推定手段は、上記PLL回路から出力される出力信号を一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに、上記第2のフィルタ回路により低速で切り替わる切替期間において、上記受信手段で受信される受信信号から上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定することを特徴とする受信装置。

【請求項8】 上記通信方式は、スペクトル拡散通信の周波数ホッピング方式とされることを特徴とする請求項7に記載の受信装置。

【請求項9】 上記制御手段は、上記PLL回路から出力される出力信号の周波数を、一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替える制御を複数回実行させることを特徴とする請求項7に記載の受信装置。

【請求項10】 上記推定手段は、

上記受信信号の信号強度を測定する信号強度測定回路と、

該信号強度測定回路にて測定された信号強度と、上記周波数ホッピング方式のホッピングパターンから上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する推定回路と、

を備えていることを特徴とする請求項7に記載の受信装置。

【請求項11】 上記推定手段は、

上記受信信号の変調方式を判別する変調方式判別回路と、

該変調方式判別回路の判別結果と、上記周波数ホッピング方式のホッピングパターンから上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する推定回路と、

を備えていることを特徴とする請求項7に記載の受信装置。

【請求項 1 2】 上記推定手段は、

上記受信信号の信号強度を測定する信号強度測定回路と、

上記受信信号の変調方式を判別する変調方式判別回路と、

上記信号強度測定回路にて測定された信号強度と、上記変調方式判別回路の判別結果、及び上記周波数ホッピング方式のホッピングパターンから上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する推定回路と、

を備えていることを特徴とする請求項 7 に記載の受信装置。

【請求項 1 3】 複数の周波数チャンネルを利用した通信方式により送信されてくる送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する受信装置の受信チャンネル推定方法として、

P L L 回路から出力される出力信号の周波数を、上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルに設定する際に、上記出力信号の周波数を一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替え、この切替期間において受信される受信信号から上記送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定するようにしたことを特徴とする受信装置の受信チャンネル推定方法。

【請求項 1 4】 複数の周波数チャンネルを利用した通信方式により送信されてくる送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する受信装置の受信チャンネル推定方法として、

P L L 回路から出力される出力信号の周波数を、上記送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルに設定する際に、上記 P L L 回路に備えられているフィルタ回路の時定数を第 1 の時定数から第 2 の時定数に切り換え、上記 P L L 回路から出力される出力信号の周波数を一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替え、その切替期間において受信される受信信号から上記送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定するようにしたことを特徴とする受信装置の受信チャンネル推定方法。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は受信装置、及び受信装置の受信チャンネル推定方法に関わり、特にス

ペクトル拡散通信方式の一つとされる周波数ホッピング方式により送信されてくる送信信号を受信する受信装置に適用して好適なものである。

【0002】

【従来の技術】

従来から通信方式の一つとしてスペクトル拡散 (Spread Spectrum: SS) 通信方式が知られている。スペクトル拡散通信方式は大きく分けて、直接拡散方式 (Direct Sequence: 以下、「DS方式」と記す) と、周波数ホッピング方式 (Frequency Hopping: 以下、「FH方式」と記す) がある。

DS方式は拡散符号と呼ばれる符号列で原データをDS変調して通信を行う方式であり、DS変調により信号のスペクトルを拡散させて耐ノイズ特性の向上を図っている。この信号のスペクトルを拡散させる符号列としては、疑似雑音 (Pseudo Noise: PN) 系列符号が一般的に用いられている。

【0003】

一方、FH方式は擬似的なランダム順序で周波数チャンネルを一定の周期で予め決められた順序で切り替えて通信を行う方式とされる。

このため、FH方式を利用して通信を行う場合は、送信装置及び受信装置に予め同一のホッピングパターンが設定されている。

【0004】

図8はFH方式の原理を説明するための図である。

この図8に示すFH方式では、周波数チャンネルとして $f_0 \sim f_9$ までの10チャンネルが用意されている。また、この場合のホッピングパターンは、一例として図示するように周波数チャンネルを、 $f_0 \rightarrow f_1 \rightarrow f_2 \rightarrow \dots \rightarrow f_9 \rightarrow f_0 \rightarrow f_1 \dots$ の順序でホッピングさせる。

【0005】

なお、本明細書では、説明をわかりやすくするため、ホッピングパターンを周波数チャンネル $f_0 \rightarrow f_1 \rightarrow f_2 \rightarrow \dots \rightarrow f_9 \rightarrow f_0 \rightarrow f_1 \dots$ といった単純な順序でホッピングさせるパターンとするが、実際のホッピングパターンは各受信機/送信機毎に、周波数チャンネルをランダム順序にホッピングさせるパターンに設定されるものである。

また、周波数チャンネル数も 1 0 チャンネルとして説明するが、実際には 2 0 チャンネル～4 0 チャンネル程度用意されている。

【0 0 0 6】

上記のような F H 方式を利用して送信装置と受信装置との間で通信を行う場合、受信装置は送信装置から送信される送信信号の送信周波数（送信チャンネル）に同期させて、受信周波数（受信チャンネル）をホッピングさせる必要がある。そのため、受信装置は、送信装置の送信周波数に、受信周波数を同期させるいわゆる初期同期を確立する必要がある。

【0 0 0 7】

図 9 は、従来の F H 方式の受信装置において行われている初期同期を確立させる動作の説明図である。

受信装置では、送信装置から自己の端末に送信されてくる送信信号のホッピングパターンが予めわかっていることから、送信信号を 1 度受信すれば、送信装置との同期を確立させることができる。

従って、図 9 に示すように、例えば送信装置からの送信信号の送信周波数が $f_0 \rightarrow f_1 \rightarrow f_2 \rightarrow \dots \rightarrow f_9 \rightarrow f_0 \dots$ といった順序でホッピングしていれば、受信装置は受信周波数を全周波数チャンネル $f_0 \sim f_9$ の内、任意の周波数チャンネル、例えば周波数チャンネル f_0 に固定して送信装置からの信号の受信待機状態となるようにする。そして、例えば周波数チャンネル f_0 で自己の識別符号を検出した時に、送信装置との同期を確立するようにしている。

【0 0 0 8】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上記のような従来の同期確立方法では、受信装置の受信周波数が送信装置の送信周波数と一致するまでの期間が初期同期確立時間となるが、このような初期同期確立時間は可能な限り短縮することが望ましい。

【0 0 0 9】

上記したような初期同期の確立方法によって、初期同期に最も時間を要する場合を考えると、例えば図 9 に示すように送信装置が周波数チャンネル f_0 で送信信号を送出し終わったタイミング t_{11} で、受信装置が周波数チャンネル f_0

で受信状態となった時が考えられる。

この場合、初期同期が確立されるのは送信装置が1 スキャン終了して、次に周波数チャンネル f_0 で送信信号を送出し終わるタイミング t_{12} となる。

【0010】

よって、送信装置から送出される送信信号が1周波数チャンネルにとどまる滞留時間を t_1 とし、また周波数チャンネルが切り替わる切替時間を無視したとしても、初期同期に要する時間は、周波数チャンネル数×滞留時間 t_1 だけ要することになる。

一般的に、FH方式における周波数チャンネルの数は20～40程度が用意されていることからチャンネル数を40とし、1周波数チャンネルあたりの滞留時間 t_1 を10msとして考えると、初期同期を確立するのに最も時間を要する最悪のタイミングでは $40 \times 10 = 400$ ms になる。

つまり、この場合は、送信装置と受信装置との間で通信を開始するために、受信装置において受信電波の検出を開始してから、400ms たって初めて通信が可能になるといった非現実的なシステムとなってしまふ。

【0011】

また、実際に各チャンネルの滞留時間 t_1 が、例えば数100ms と長いシステムも存在するため、そのようなシステムの場合は、初期同期を確立するのに数秒の時間が必要になる。

【0012】

このように従来のFH方式における初期同期確立時間は、チャンネル数及び各チャンネルの滞留時間 t_1 によって決定され、チャンネル数及び滞留時間 t_1 に比例して初期同期確立時間が長くなるという欠点があった。

【0013】

また、送信装置と受信装置との間の通信路の環境により、例えば送信電波が構造物等で反射・合成されることによって発生するマルチパスフェージングや、例えば地形や建物、樹木、車両等により送信電波が遮蔽されることによって発生するシャドウイング、混信などにより、初期同期確立動作時に送信装置からの送信信号を受信装置で受信できないことがある。

この場合、受信装置では、再度、初期同期確立のための動作として、例えば受信周波数の周波数チャンネルを替えるなどして、初期同期の確立のための動作を行うことになるので、初期同期確立時間がさらに長くなるといった欠点があった。

【0014】

そこで、例えば初期同期の確立動作時に、FH方式の全ての周波数チャンネルの帯域に亘り、広帯域で受信してデジタル信号処理回路等によりデジタル処理を施し、周波数チャンネルを推定する方式も考えられるが、この場合は高速のデジタル信号処理を行うことができるデジタル信号処理回路LSIや高速のA/D変換器等が必要になるため、非常にコストがかかるという欠点があった。

【0015】

また受信帯域が広がることで、熱雑音を受信する周波数帯域も広がることになるので、熱雑音エネルギー W_N ($W_N = k \times T \times B$ 但し、 k はボルツマン定数、 T は絶対温度、 B は帯域幅)が増加する。この結果、 E_b/N_o (E_b はビット当たりエネルギー、 N_o はノイズ)が低下するため、受信感度が低下するという欠点もあった。

【0016】

そこで、本発明はこのような問題点を解決するためになされたもので、初期同期確立に要する時間の短縮化を、低コスト並びに簡易的な構成で実現することができる受信装置、及びその受信チャンネルの推定方法を提供することを目的とする。

【0017】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、本発明は、複数の周波数チャンネルを利用した通信方式により送信されてくる送信信号を受信する受信装置において、入力信号を所定の分周比で分周して分周信号を得ると共に、この分周信号とクロックとの差分情報を出力する差分情報出力手段と、差分情報に応じた差信号電圧を出力するフィルタ手段と、差信号電圧により出力信号の周波数を制御する電圧制御発振器とからなるPLL回路と、PLL回路から出力される出力信号の周波数を局部発振

周波数として送信信号を受信する受信手段と、送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する推定手段と、PLL回路から出力される出力信号の周波数を送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルの周波数に設定する際に、出力信号の周波数を、一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替える制御を実行する制御手段とを備え、推定手段は、PLL回路が一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替わる切替期間において、受信手段で受信される受信信号から送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定するようにした。

【0018】

また本発明は、複数の周波数チャンネルを利用した通信方式により送信されてくる送信信号を受信する受信装置において、入力信号を所定の分周比で分周して分周信号を得ると共に、この分周信号とクロックとの差分情報を出力する差分情報出力手段と、第1の時定数が設定された第1のフィルタ回路と、この第1のフィルタ回路より遅い第2の時定数が設定された第2のフィルタ回路とを備え、差分情報に応じた差信号電圧を出力するフィルタ手段と、差信号電圧により出力信号の周波数を制御する電圧制御発振器とからなるPLL回路と、フィルタ手段の時定数の切り替えを行う時定数切替手段と、PLL回路から出力される出力信号の周波数を局部発振周波数として送信信号を受信する受信手段と、送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する推定手段と、PLL回路から出力される出力信号の周波数を送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルの周波数に設定する際に、時定数切替手段により上記フィルタ手段を第1のフィルタ回路から第2のフィルタ回路に切り替える切替制御を実行すると共に、PLL回路から出力される出力信号の周波数を、一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替える制御を実行する制御手段とを備え、推定手段は、PLL回路から出力される出力信号を一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに、第2のフィルタ回路により低速で切り替わる切替期間において、受信手段で受信される受信信号から送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定するようにした。

【0019】

また本発明は、複数の周波数チャンネルを利用した通信方式により送信されてくる送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する受信装置の受信チャンネル推定方法として、PLL回路から出力される出力信号の周波数を、送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルに設定する際に、出力信号の周波数を一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替え、この切替期間において受信される受信信号から送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定するようにした。

【0020】

また本発明は、複数の周波数チャンネルを利用した通信方式により送信されてくる送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定する受信装置の受信チャンネル推定方法として、PLL回路から出力される出力信号の周波数を、送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルに設定する際に、PLL回路に備えられているフィルタ回路の時定数を第1の時定数から第2の時定数に切り換え、PLL回路から出力される出力信号の周波数を一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替え、その切替期間において受信される受信信号から上記送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定するようにした。

【0021】

即ち、本発明はPLL回路から出力される出力信号の周波数を、送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルに設定する際に、PLL回路から出力される出力信号の周波数を一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替え、その切替期間において受信される受信信号から送信チャンネルに対応した受信チャンネルを短時間で推定するようにしている。

そして、この受信チャンネルの推定結果を用いて、受信装置の初期同期確立することで、初期同期に要する時間の短縮化を図ることが可能になる。

【0022】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について説明する。

なお、本実施の形態では通信方式としてスペクトル拡散通信の周波数ホッピング

グ方式を例に挙げて説明する。

【 0 0 2 3 】

図 1 は本発明の実施の形態とされる受信装置のブロック図の一例を示した図である。

この図 1 に示す受信装置 1 において、アンテナ 2 から入力された周波数ホッピング信号（以下「F H 信号」という）は、高周波増幅器 3 に供給され、高周波増幅器 3 において増幅されてミキサ 4 に供給される。

ミキサ 4 は上記高周波増幅器 3 にて増幅された F H 信号と、後述する P L L 回路 1 2 から出力される出力信号（局部発振信号）とをミキシングすることにより、F H 信号に逆拡散を施し、一定の中間周波数に変換して、図示しないバンドパスフィルタ（B P F）を介して一次復調器 5 に供給する。

一次復調器 5 は、後述する送信装置の一次変調器において施された周波数変調（F S K）や位相変調（P S K）に対応した復調を行い、復調した信号をベースバンド信号処理部 6 に供給する。

ベースバンド信号処理部 6 は、一次復調器 5 から供給される信号に対して、エラー訂正処理等を施して、送信側からのベースバンド信号（送信データ）に対応した受信データを得るようにしている。

【 0 0 2 4 】

破線で囲った推定手段 7 は、信号強度測定回路 8、変調方式判別回路 9 及び推定回路 1 0 によって構成されており、後述する初期同期を確立させる際に動作するようにされる。

信号強度測定回路 8 は、初期同期確立動作時、ミキサ 4 にて中間周波数に変換された受信信号の強度を測定するようにされる。

変調方式判別回路 9 は、例えば上記一次復調器 5 と同様、送信装置の一次変調器において施された周波数変調（F S K）や位相変調（P S K）を判定することができる復調器を備えており、初期同期確立時、ミキサ 4 にて中間周波数に変換された受信信号の変調方式が同一の変調方式かどうか判別するようにされる。

推定回路 1 0 は、例えば本実施の形態の受信装置 1 に予め設定されているホッピングパターンを保持しており、このホッピングパターンと、信号強度測定回路 8 に

て測定された受信信号の信号強度（レベル）、及び変調方式判別回路 9 の判別結果に基づいて、受信信号が当該受信装置 1 に対して送信されている F H 信号（以下、「希望波信号」という）かどうかを推定するようにされる。

【 0 0 2 5 】

破線で囲った P L L （Phase Locked Loop ）回路 1 2 は、プログラム分周器 1 3、ループフィルタ 1 4 及び電圧制御発振器（Voltage Controlled Oscillator；以下、「V C O」という）1 5 によって構成され、V C O 1 5 の出力をプログラム分周器 1 3 にフィードバックすることで、プログラム分周器 1 3、ループフィルタ 1 4 及び V C O 1 5 からなる閉ループを形成している。

【 0 0 2 6 】

プログラム分周器 1 3 は、例えば V C O 1 5 から所定のホッピングパターンに対応した局部発振信号を出力させるための分周比が予め各受信装置毎にプログラムされており、V C O 1 5 から入力される入力信号を所定の分周比で分周し、この分周した分周信号と水晶発振器等によって構成されるクロック発生器 1 6 から供給されるクロック信号とを比較して、その比較結果を誤差情報として出力する。

【 0 0 2 7 】

ループフィルタ（ローパスフィルタ）1 4 は、図示していないが、例えばコンデンサと抵抗からなる C R フィルタ回路によって、少なくとも時定数の異なる 2 つのフィルタ回路（第 1 のフィルタ回路及び第 2 のフィルタ回路）が設けられている。そして、上記プログラム分周器 1 3 からの誤差情報の差電圧信号を D C 電圧に変換して V C O 1 5 に出力する。

【 0 0 2 8 】

ループフィルタ 1 4 の第 1 のフィルタ回路は、本実施の形態の受信装置 1 と送信装置との間で F H 方式により通常データ通信を行う際に用いられ、その時定数はホッピングする周波数に対して十分追従できるように比較的高速に設定されている。

これに対して、第 2 のフィルタ回路は、後述する初期同期の確立動作時に用いられ、その時定数は上記第 1 のフィルタ回路より低速に設定されている。

【 0 0 2 9 】

VCO 1 5 は、ループフィルタ 1 4 を通して供給される差電圧信号によって、その発振周波数がコントロールされ、その出力を上記プログラム分周器 1 3 にフィードバックすると共に、ミキサ 4 に局部発振信号として出力する。

【 0 0 3 0 】

時定数切替回路 1 7 は、システムマイコン 1 1 の制御に基づいて、ループフィルタ 1 4 に設けられている第 1 及び第 2 のフィルタ回路の切り換え制御を行う。

システムマイコン 1 1 は、初期同期確立動作時、推定手段 7 及び PLL 回路 1 2 に対して所要の制御を実行する。なお、初期同期を確立するための動作については後述する。

【 0 0 3 1 】

図 2 は、上記図 1 に示した FH 方式の受信装置に対応する送信装置のブロック図である。

この図 2 に示す送信装置 3 0 において、送信データはベースバンド信号処理部 3 1 において所定の信号処理が施された後、一次変調器 3 2 に供給される。

一次変調器 3 2 では、周波数変調 (FSK) 等のデジタル狭帯域変調が施された後、ミキサ 3 3 に供給され、ミキサ 3 3 において PLL 回路 3 6 からの出力信号により周波数変換される。

【 0 0 3 2 】

PLL 回路 3 6 は、クロック発生器 3 7 からのクロックに基づいて局部発振信号を生成して出力する。この場合、PLL 回路 3 6 はシステムマイコン 3 8 の制御により、所定のホッピングパターンに対応させて局部発振信号の周波数を時間的に変化させるようになされており、そのような出力信号が送信周波数としてミキサ 3 3 に出力される。

【 0 0 3 3 】

従って、一次変調器 3 2 で狭帯域変調が施された信号は、ホッピングパターンに対応した送信周波数に重畳され、高周波増幅器 3 4 で増幅されて送信アンテナ 3 5 から送信される。即ち、このような FH 方式の送信装置 3 0 は、送信信号を拡散した広い周波数帯域を有するスペクトル拡散信号として送信する。

【 0 0 3 4 】

次に、上記図 1 に示した本実施の形態の受信装置 1 の初期同期確立のための動作を図 3～図 5 を参照しながら説明する。

なお、本実施の形態の FH 方式では、説明をわかりやすくするため、先に図 9 及び図 10 において説明したようにチャンネル数を 10 チャンネルとし、また送受信を行う FH 方式のホッピングパターンは周波数チャンネルを $f_0 \rightarrow f_1 \rightarrow f_2 \rightarrow \dots \rightarrow f_9 \rightarrow f_0$ といった順序でホッピングさせるパターンとする。

【0035】

本実施の形態の受信装置 1 と送信装置 30 との間で FH 方式により通信を行う場合は、受信装置 1 は、先ず送信装置 30 との間でホッピングパタンの同期を取るために初期同期を確立のための動作を行う。

その場合、受信装置 1 ではシステムマイコン 11 により時定数切替回路 17 が制御され、時定数切替回路 17 によりループフィルタ 14 のフィルタ回路を時定数が低速とされる第 2 のフィルタ回路に切り替え、その切り替えた状態のもとで、システムマイコン 11 は、以下に説明するような PLL 回路 12 及び推定手段 7 に対する制御を行うようにされる。

【0036】

ここで、システムマイコン 11 により初期同期確立動作時に実行される PLL 回路 12 の制御例について説明する。

この場合、システムマイコン 11 は、PLL 回路 12 から出力される局部発振信号の周波数を、本実施の形態の FH 方式で使用する全ての周波数チャンネルの帯域をサンプリング（掃引）させるように制御する。

【0037】

例えばシステムマイコン 11 は、先ず、プログラム分周器 13 の分周比を VCO 15 から出力される局部発振信号の周波数が最も低い周波数チャンネル f_0 となるようにセットする。そして VCO 15 から出力される局部発振信号の周波数が、図 3 に示すように周波数チャンネル f_0 に達した時点 t_1 で、プログラム分周器 13 の分周比を VCO 15 から出力される局部発振信号の周波数が最も高い周波数チャンネル f_9 となるようにセットする。すると、PLL 回路 12 は低速の時定数に切り替えられているので、VCO 15 は比較的遅い速度で周波数チャ

ンネル f_g に変化する。

そして VCO 15 から出力される局部発振信号の周波数が、周波数チャンネル f_g に達した時点 t_2 で、プログラム分周器 13 の分周比を、再び、VCO 15 の局部発振信号の周波数が最も低い周波数チャンネル f_0 となるようにセットする。

このような制御を連続して行うことで、PLL 回路 12 から出力される局部発振信号の周波数は、図 3 に示すように最も高い周波数チャンネル f_g と最も低い周波数チャンネル f_0 の間を掃引することになる。

【0038】

またこの時、例えば VCO 15 の周波数が周波数チャンネル $f_0 \sim f_g$ まで全てのチャンネル周波数を 1 回掃引する 1 掃引期間（サンプリング期間） T_1 は、ループフィルタ 14 を低速の第 2 のフィルタ回路に切り替えて、例えばホッピングパタンの 1 周波数チャンネルの滞留時間 t_1 内となるようにする。なお、このような掃引期間 T_1 はループフィルタ 14 の第 2 のフィルタ回路の時定数によって設定されるものである。

【0039】

さらに、システムマイコン 11 は、上記のような PLL 回路 12 から出力される局部発振信号の掃引制御と平行して、推定手段 7 を動作させるように制御する。この場合、PLL 回路 12 から出力される局部発振信号の周波数タイミングで、ミキサ 4 により受信された受信信号が推定手段 7 の信号強度測定回路 8 及び変調方式判別回路 9 に供給される。

【0040】

図 4 は、上記 1 回のサンプリングによって信号強度測定回路 8 で測定される受信信号の受信強度の一例を示した図である。

信号強度測定回路 8 は、上述したようにミキサ 4 で中間周波数に変換された受信信号の信号強度を測定していることから、例えば図 4 に示すように、周波数チャンネル f_0 、 f_4 、 f_6 、 f_g といった周波数スペクトルに応じて信号強度（レベル）の異なる受信信号が得られる。

【0041】

また、図5は同じく1回のサンプリングによって変調方式判別回路9で判別される受信信号の変調方式の一例を示した図である。

変調方式判別回路9では、上記信号強度測定回路8と同一の周波数スペクトルの受信信号で、本実施の形態のFH方式と同一システムの変調方式（以下、単に「同一変調方式」という）かどうか判別するようになされている。

【0042】

この図5には、ハッチで示されている周波数チャンネル f_0 、 f_4 、 f_6 の受信信号が同一変調方式の信号であることが判別され、周波数チャンネル f_9 で受信された受信信号が異なる変調方式の信号であると判別されている様子が示されている。

【0043】

そして、推定回路10は、信号強度測定回路8から供給される信号強度、及び変調方式判別回路9から供給される変調方式の判別結果に基づいて、受信信号が当該受信装置1に対して送信されている希望波信号であるかどうか推定するようにしている。

【0044】

例えば、推定回路10に信号強度測定回路8及び変調方式判別回路9から図4及び図5に示すような検出結果が供給されたとすると、推定回路10はこれらの信号強度、及び変調方式から周波数チャンネル f_0 、 f_4 、 f_6 の何れかが希望波信号であると推定する。

【0045】

この場合、システムマイコン11は、これらの受信信号 f_0 、 f_4 、 f_6 の内、何れか1つを希望波信号と仮定し、時定数切替回路17を制御してループフィルタ14のフィルタ回路を、第2のフィルタ回路から通常動作時に用いる第1のフィルタ回路に切り替えて、希望波信号の受信を行うようにする。

そして、希望波信号の1フレーム内に含まれる情報データから最終的に希望波信号かどうかの判定を行い、希望波信号であれば、初期同期が確立したのとして送信装置と通信を行うようにする。

また、仮定した希望波信号の1フレームに含まれる識別データ等から最終的に

希望波信号でないと判定したときは、先に、推定回路 1 0 で希望波信号と推定された残りの希望波信号から 1 つ、再度、希望波信号と仮定して上述した希望波信号かどうかの判定処理を行い、最終的に推定回路 1 0 で希望波信号と推定された受信信号から正しい希望波信号を判別するようにしている。

【 0 0 4 6 】

ところで、上記したように信号強度測定回路 8 及び変調方式判別回路 9 で検出される受信信号は、同一のシステムでも異なるホッピングパターンを利用して通信が行われている他の送信電波があるため、図 4 及び図 5 に示すように、同一の変調方式の信号が 1 回の掃引（サンプリング）によって複数推定されることがある。この場合は、希望波信号の推定は 1 回のサンプリングで推定できるため、極めて短時間で済むものの、推定された複数の希望波信号から目的の希望波信号を判別して初期同期を確立するには、推定した各希望波信号に含まれる識別データの判定が必要になり、それだけ初期同期の確立に時間を要することになる。

換言すれば、推定手段 7 における希望波信号の推定精度の向上を図れば、初期同期の確立に要する時間を短縮することができる。

【 0 0 4 7 】

そこで、次に上記推定手段 7 により確実に目的の希望波信号を推定することができる推定方法について説明する。

推定手段 7 により、希望波信号を確実に推定できるようにする場合は、上記 PLL 回路 1 2 から出力される局部発振信号のサンプリング周期 T_1 をホッピングパタンの 1 周波数の滞留時間 t_1 の数分の 1 となるように、上記ループフィルタ 1 4 の第 2 のフィルタ回路の時定数を予め設定しておく。

そして、初期同期確立動作時は、少なくともホッピングパタンの滞留時間 t_1 の数倍の時間、連続して複数回、サンプリングさせるようにプログラム分周器 1 3 の制御を行うようにする。

【 0 0 4 8 】

そして、推定手段 7 の推定回路 1 0 において、信号強度測定回路 8 及び変調方式判別回路 9 にて検出される複数回のサンプリング結果に基づいて、当該受信装置 1 の希望波信号かどうか推定するようにしている。

【0049】

図6は、推定回路10において、ホッピングパタンの1周波数の滞留時間 t_1 の1/4倍で8回連続してサンプリングした時に、各サンプリングごとに得られる信号波形（スペクトラム）の一例を示した図である。

なお、この図6（a）～（h）に示す信号波形は、掃引方向が f_0 から f_g に変化する上り方向を順方向として示している。

従って、サンプリング方向が $f_g \rightarrow f_0$ に変化する下り方向の時に受信されたスペクトラムは、図示していないメモリ等に一旦、記憶され、上り方向に変換して表示したものである。

【0050】

この図6において、ハッチを施したバーは、変調方式判別回路9において同一変調方式と判別された信号を示している。また、これらのバーの長さは、信号強度測定回路8で測定された信号強度を示している。

また、この図6（a）～（h）に示した各バーに示されている①～④は、同一信号であることを示している。なお、このような各サンプリングにおいて検出される信号①～④が同一信号かどうかの判別は、推定回路10において各サンプリングで受信された信号の変調方式及び信号強度（レベル）から周波数チャンネルが異なっている場合でも、信号①～④の何れの信号であるかどうか判別することが可能である。

【0051】

この場合、推定回路10では、まず、信号④は変調方式が異なっているため明らかに希望波信号でないと推定し、残る信号①～③から希望波信号を推定する。

次に、推定回路10は、信号①～③のホッピング周期に着目する。

本実施の形態のサンプリング周期は、FH方式のホッピングパタンの1周波数の滞留時間 t_1 の1/4倍とされることから、同一のシステムの送信装置からの信号であれば、4サンプリング期間にわたって同じ周波数チャンネルを取るはずである。

【0052】

そこで、信号①～③の周波数変化を見てみると、信号①及び信号②は、4サン

プリング周期で周波数チャンネルが変化しているものの、信号③は2サンプリング周期で周波数チャンネルが変化（ホッピング）していることがわかる。

このことから信号③は滞留時間 t_1 の異なる他のシステムの信号であり、信号①及び②が本実施の形態の受信装置1と同一システムの信号であると推定する。

【0053】

次いで、推定回路10は、受信信号の周波数のホッピングパターンに着目する。

本実施の形態の受信装置1に予め設定されているホッピングパターンは、先にも説明したように、周波数チャンネル $f_0 \rightarrow f_1 \rightarrow f_2 \rightarrow \dots \rightarrow f_9 \rightarrow f_0 \rightarrow f_1 \rightarrow f_2 \dots$ といった順序でホッピングさせるパターンであることから、信号①又は信号②の何れかが希望波信号であるならば、同一のホッピングパターンで周波数チャンネルが変化することになる。

【0054】

この点に着目して、信号①及び信号②を見てみると、信号①は周波数チャンネルが $f_1 \rightarrow f_2$ と変化しているのに対して、信号②は $f_4 \rightarrow f_1$ と変化している。このことから、自己のホッピングパターンと同一のホッピングパターンで周波数チャンネルが変化している信号①が希望波信号であると推定する。

このように、自己のホッピングパターンやホッピングタイミングを利用して目的の希望波信号を推定すれば、複数の受信信号が得られた場合でも確実に希望波信号を推定することができる。

【0055】

上記のようにして推定回路10により希望波信号を推定した時点、例えば図6の(e)～(h)に示す周波数チャンネル f_2 の何れかのサンプリングタイミングで、システムマイコン11は、時定数切替回路17を制御してループフィルタ14のフィルタ回路を、第2のフィルタ回路から通常動作時に用いる第1のフィルタ回路に切り替えると共に、プログラム分周器13を送信側のホッピングタイミングと同期させて、所定のホッピングパターンで動作させるように制御を行う。

そして、希望波信号の受信を行い、希望波信号の1フレーム内に含まれる情報データから最終的に希望波信号かどうかの判定を行うようにする。

そして、再度、希望波信号であれば、初期同期が確立したものとして送信装置

と通信を行うようにする。

また、仮に、1フレームに含まれる情報データから最終的に希望波信号でないと判定した時は、再度、時定数切替回路 1 7 によりループフィルタ 1 4 を第 1 のフィルタ回路から初期同期確立時に用いられる第 2 のフィルタ回路に切り替えて、これまで説明した希望波信号を推定するための動作を行うようにすればよい。

【0 0 5 6】

このように本実施の形態の受信装置 1 は、PLL 回路 1 2 のループフィルタ 1 4 として、通常 of データ通信時に使用する、時定数が高速とされる第 1 のフィルタ回路と、この第 1 のフィルタ回路より低速で、少なくともホッピングパタンの 1 周波数当たりの滞留時間 t_1 内において全周波数チャンネルを掃引することができるように、その時定数が設定されている第 2 のフィルタ回路を設けるようにしている。

そして、初期同期の確立動作時は、ループフィルタ 1 4 を第 2 のフィルタ回路に切り替えて、全周波数チャンネルを 1 回、又は複数回連続してサンプリングを行い、そのサンプリング期間において、推定手段 7 において受信される受信信号の信号強度、変調方式、及びホッピングパターンから希望波信号を推定するようにしている。

こうすることで、従来は FH 方式のホッピングパタンの滞留時間 t_1 の 1 0 倍から数十倍（チャンネル数によって異なる）が必要であった初期同期確立時間を、1 周波数の滞留時間 t_1 のわずか数倍の時間という極めて短時間とすることができる。

【0 0 5 7】

なお、これまで説明した本実施の形態では、推定手段 7 に、信号強度測定回路 8、変調方式判別回路 9 を設け、推定回路 1 0 において、上記信号強度測定回路 8 から出力される信号レベルと変調方式判別回路 9 にて検出された変調方式の変検出結果出力から希望波信号を推定するようにしているが、必ずしも、信号強度測定回路 8 及び変調方式判別回路 9 を設ける必要はない。

例えば、信号強度測定回路 8 だけを設け、推定回路 1 0 で、信号強度測定回路 8 からの信号強度出力による信号の存在と、ホッピングパタンの比較を行い、希

望波信号を推定することも可能である。

また逆に、変調方式を判別する変調方式判別回路 9 だけを設け、推定回路 1 0 で、同一変調方式の信号の存在とホッピングパタンの比較を行い、希望波信号を推定することもできる。

【0058】

また、これまで説明してきた本実施の形態では PLL 回路 1 2 のループフィルタ 1 4 に初期同期確立動作時に用いる第 2 のフィルタ回路を設けるようにしているが、PLL 回路 1 2 の局部発振信号が掃引状態となるように制御できれば、必ずしも第 2 のフィルタ回路を設ける必要はない。

【0059】

図 7 は、そのような本発明の受信装置の他の実施の形態を示したブロック図である。

なお、図 1 と同一部位に同一番号を付し、その説明は省略する。

この図において、破線で囲った PLL 回路 2 1 は、プログラム分周器 1 3、ループフィルタ 2 2 及び VCO 1 5 によって閉ループが形成されている。

ループフィルタ（ローパスフィルタ）2 2 には、例えばコンデンサと抵抗からなる時定数回路が 1 つだけ設けられているものとされる。

つまり、この図 7 に示す受信装置 2 0 は、先に図 1 において説明した受信装置 1 のように、初期同期確立時において、PLL 回路のループフィルタの時定数を低速に切り替えることなく、推定手段 7 において希望波信号を推定するようにしたものである。なお、ループフィルタの時定数は、ホッピングパタンの 1 周波数当たりの滞留時間 t_1 の整数倍となるように設定しておくことが好ましい。

【0060】

この場合でも、ループフィルタ 2 2 の時定数は有限であるため、PLL 回路 2 1 の VCO 1 5 から出力される局部発振信号の周波数を切り替えた場合、新たな周波数チャンネルに切り替わるまでの間に必ず切替時間が発生する。

従って、初期同期確立動作時は、システムマイコン 1 1 が PLL 回路 1 2 の VCO 1 5 から出力される局部発振信号の周波数を全周波数チャンネルの帯域を掃引させるように制御することで、この切替期間において得られる受信信号から上

述したように推定手段 7 により希望波信号を推定することが可能である。

【0 0 6 1】

なお、本実施の形態では、スペクトル拡散通信を例にとって説明したが、これに限定されるものでなく、各種無線通信システムに適用することが可能である。

例えば F H 方式でなく、複数の周波数チャンネルの内、送信装置が何れかの空きチャンネルを利用して通信を行っているような方式の場合においても、初期同期確立動作時において、P L L 回路 1 2 において全周波数チャンネルの帯域のサンプリング（掃引）を行い、この掃引期間内において、受信された受信信号の信号強度と変調方式が同一かどうかの検出を推定手段 7 により行って希望波信号を推定することも可能である。この場合、例えば推定手段 7 において複数の信号が希望波信号と推定された時は、これら複数の希望波信号の 1 フレーム内に含まれる情報データから最終的に希望波信号かどうかの判定を行うようにすれば良い。

【0 0 6 2】

【発明の効果】

以上説明したように本発明は、P L L 回路から出力される出力信号の周波数を、送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルに設定する際に、P L L 回路から出力される出力信号の周波数を一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替え、その切替期間において受信される受信信号から送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定するようにしている。

従って、推定手段により送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定し、この推定結果に基づいて、初期同期を確立することで、初期同期に要する時間の短縮化を図ることができる。

【0 0 6 3】

また、P L L 回路から出力される出力信号の周波数を、送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルに設定する際に、P L L 回路に備えられているフィルタ回路の時定数を第 1 の時定数から第 2 の時定数に切り換えると共に、P L L 回路から出力される出力信号の周波数を一方端の受信チャンネルから他方端の受信チャンネルに切り替える切替期間において受信される受信信号から送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定するようにしている。

従って、この場合も推定手段により送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定し、この推定結果に基づいて、初期同期を確立することで、初期同期に要する時間の短縮化を図ることができる。

【0064】

特に、通信方式がスペクトル通信の周波数ホッピング方式の場合は、推定手段により、ホッピングパターンを参照しながら、例えば複数回のサンプリングにより得られた受信信号から受信チャンネルの推定を行うことで、極めて短時間で、且つ、確実に送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定することができるため、初期同期に要する時間の更なる短縮化を図ることが可能になる。

【0065】

また、本発明は、制御手段の制御により実現することができるので、新たな回路等を追加することなく、また追加するとしても時定数の異なるフィルタ回路を追加するといった簡単かつ低コストで実現することができるといった利点もある。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態とされる周波数ホッピング方式により通信を行う受信装置のブロック図である。

【図2】

本実施の形態とされる受信装置に対応する送信装置のブロック図である。

【図3】

本実施の形態の受信装置の初期同期確立時、PLL回路から出力される出力信号の波形図である。

【図4】

本実施の形態の受信装置の初期同期確立時、信号強度測定回路で検出される信号波形を示した図である。

【図5】

本実施の形態の受信装置の初期同期確立時、変調方式判別回路の検出結果を示した図である。

【図 6】

本実施の形態の受信装置の初期同期確立時、推定回路で得られる信号波形を示した図である。

【図 7】

本発明の実施の形態とされる周波数ホッピング方式により通信を行う受信装置のブロック図である。

【図 8】

周波数ホッピング方式の原理説明図である。

【図 9】

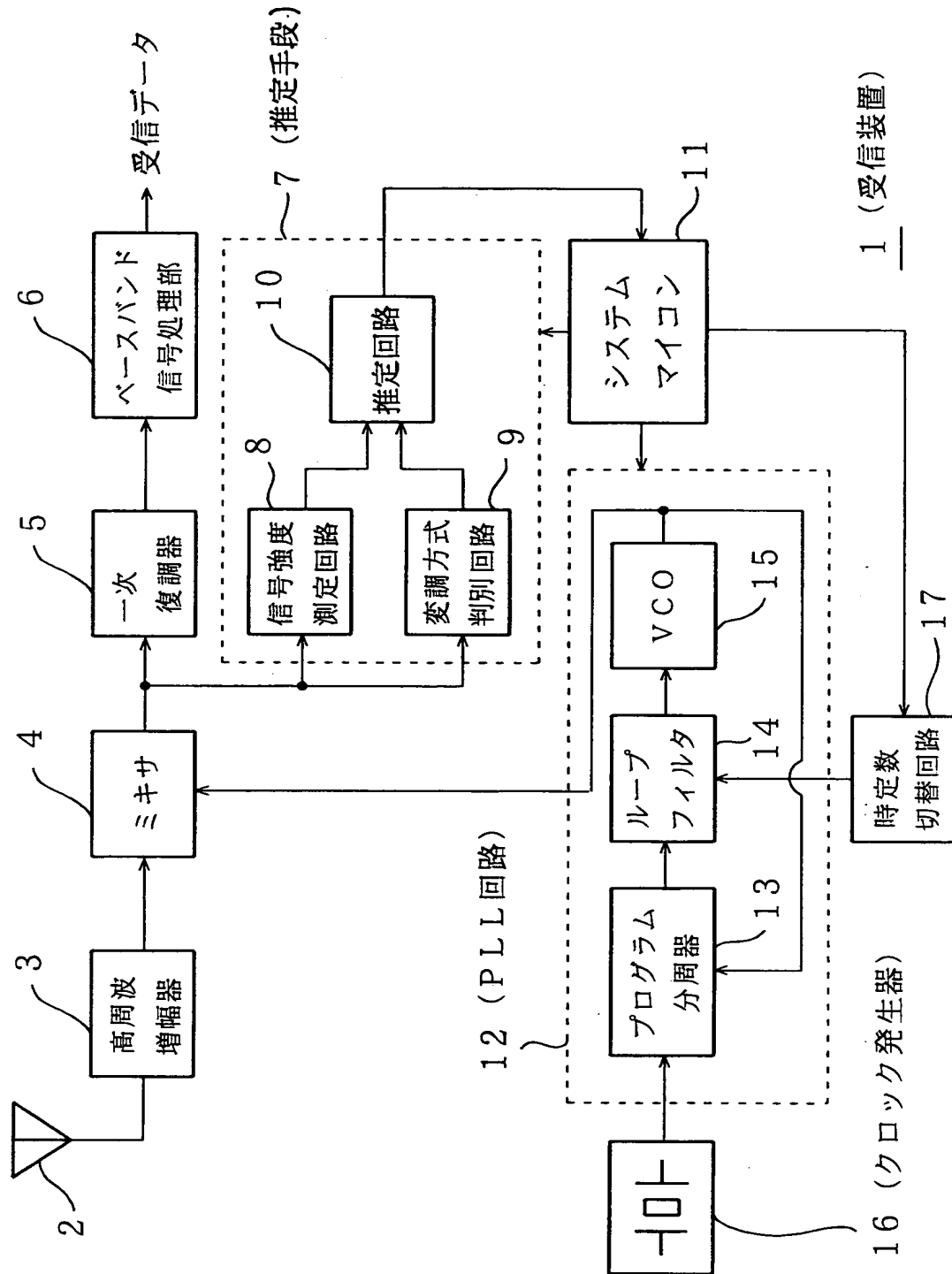
従来の初期同期確立動作を説明するための図である。

【符号の説明】

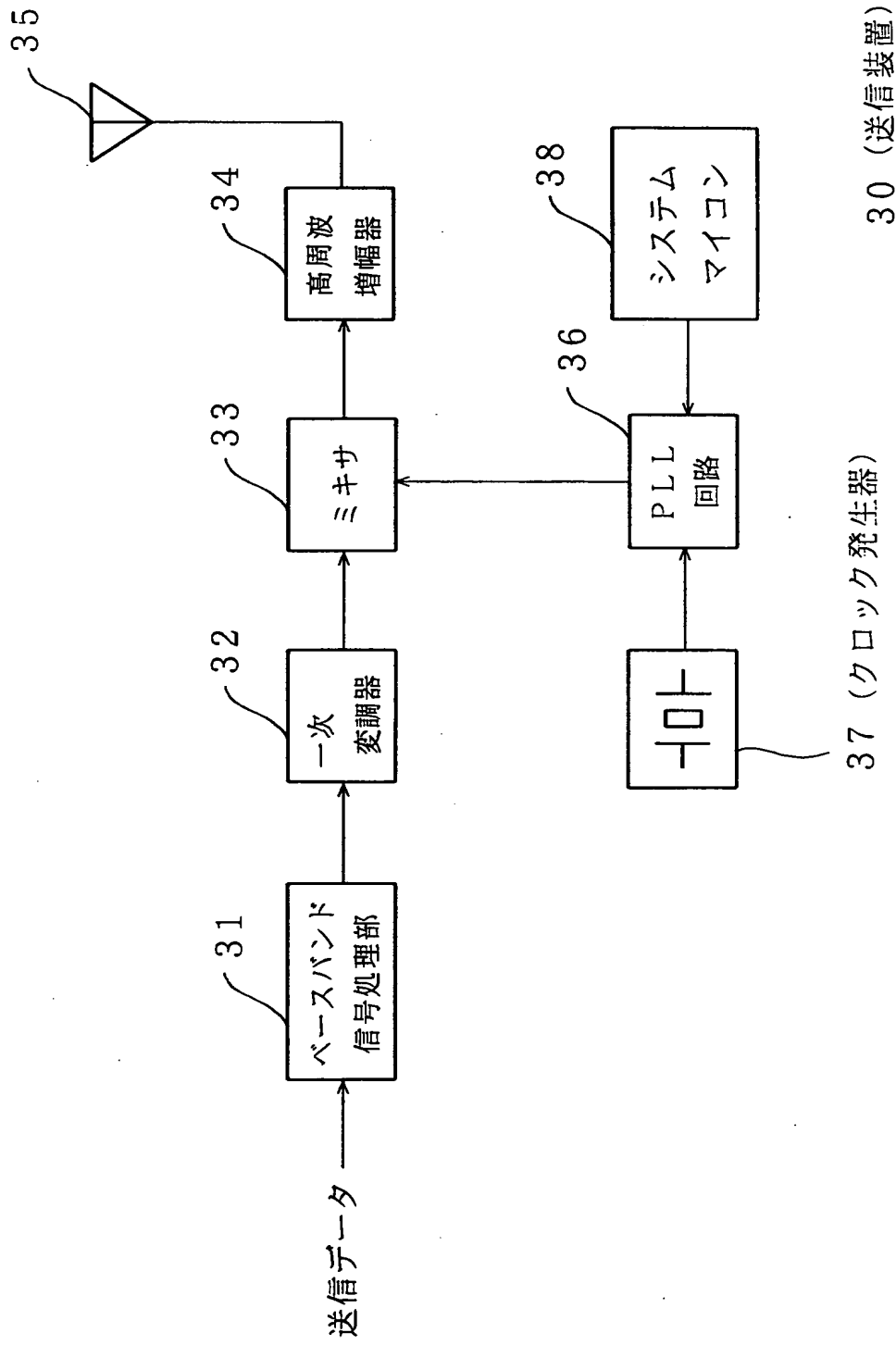
1 受信装置、2 受信アンテナ、3 高周波増幅器、4 ミキサ、5 一次復調器、6 ベースバンド処理部、7 推定手段、8 信号強度測定回路、9 変調方式判別回路、10 推定回路、11 システムマイコン、12 21 PLL回路、13 プログラム分周器、14 22 ループフィルタ、15 VCO、16 クロック発生器、17 時定数切替回路

【書類名】 図面

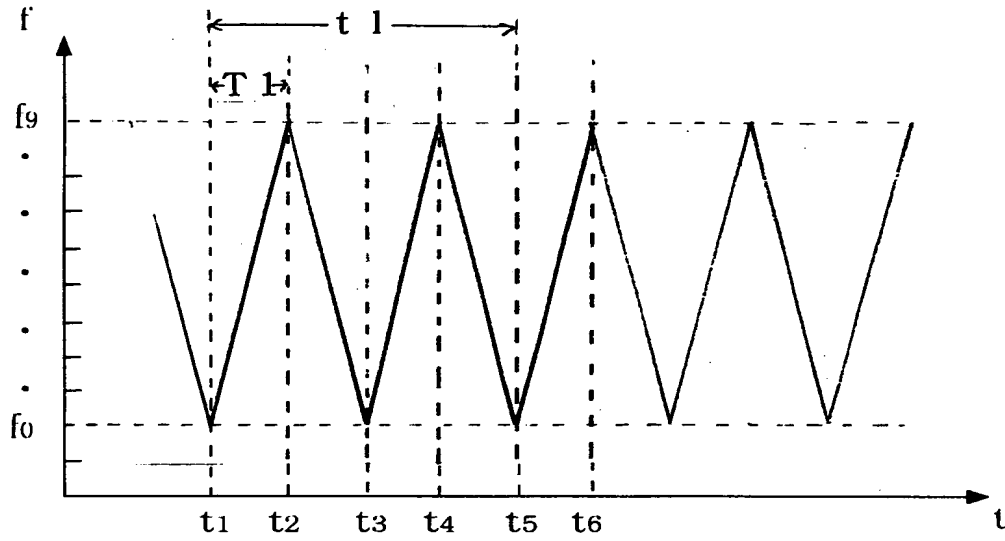
【図 1】



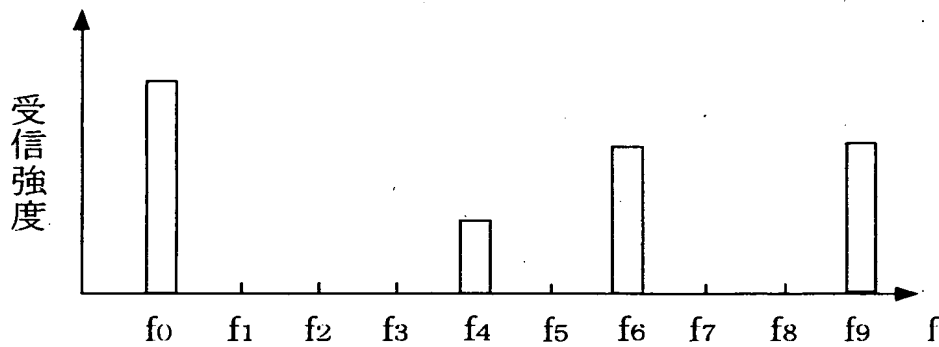
【図 2】



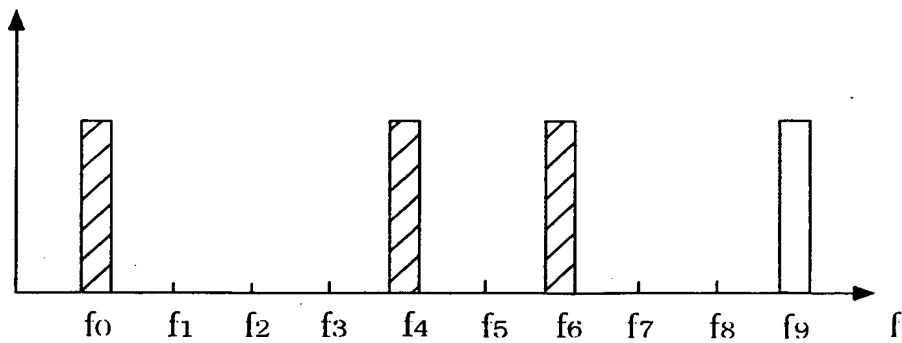
【図 3】



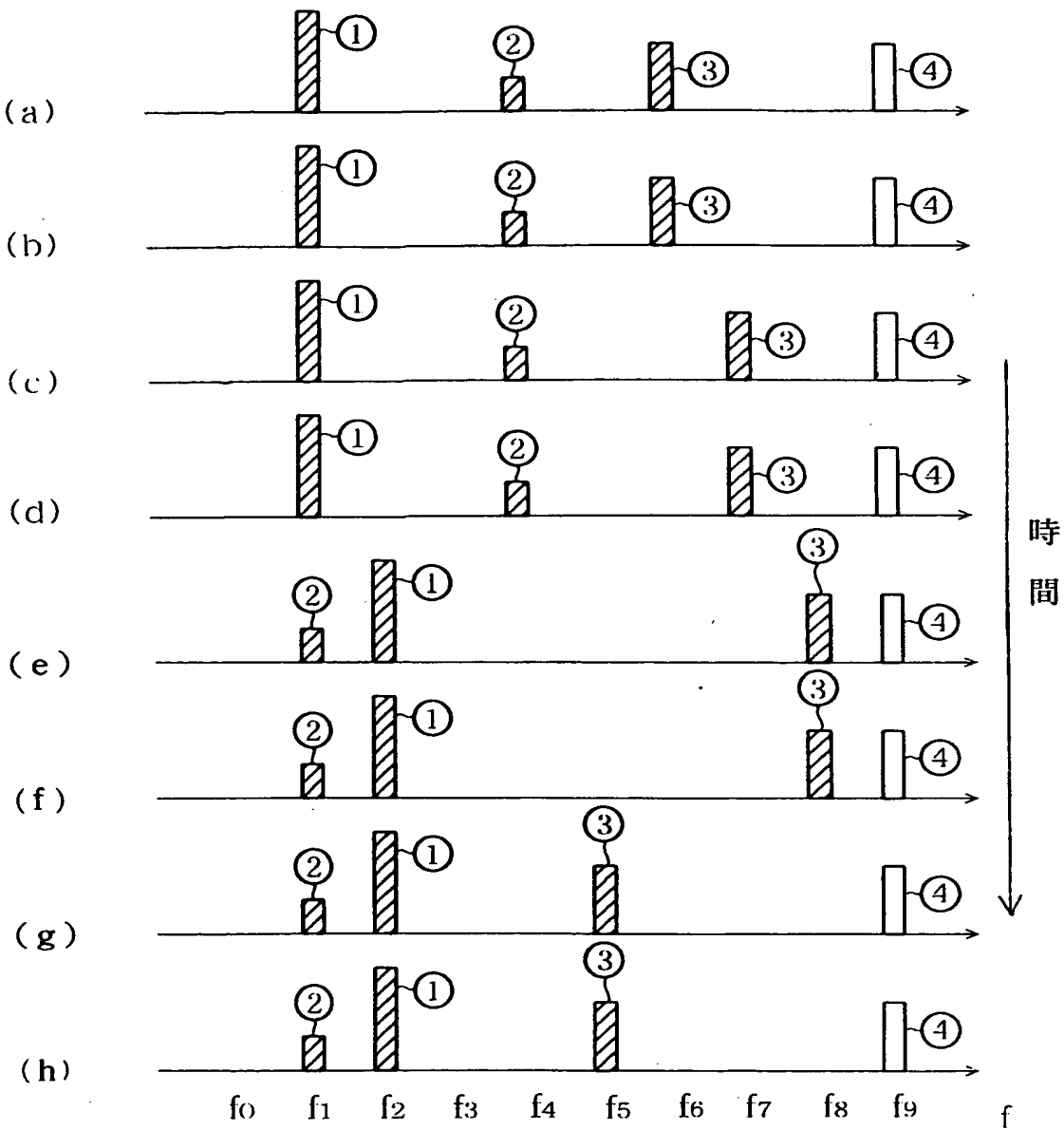
【図 4】



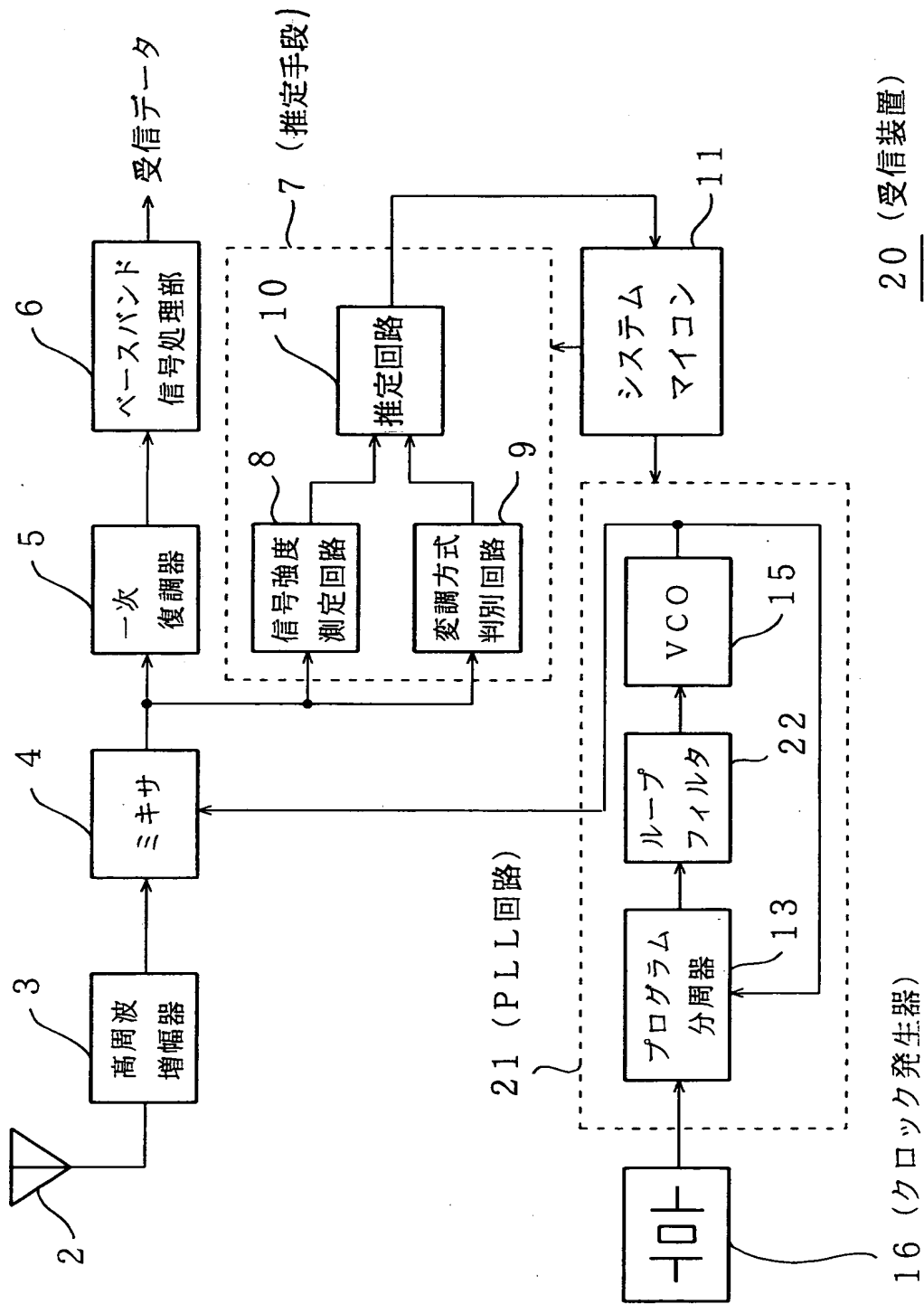
【図 5】



【図 6】



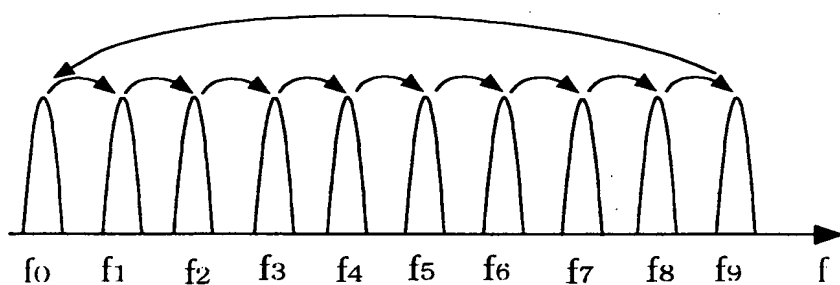
【図 7】



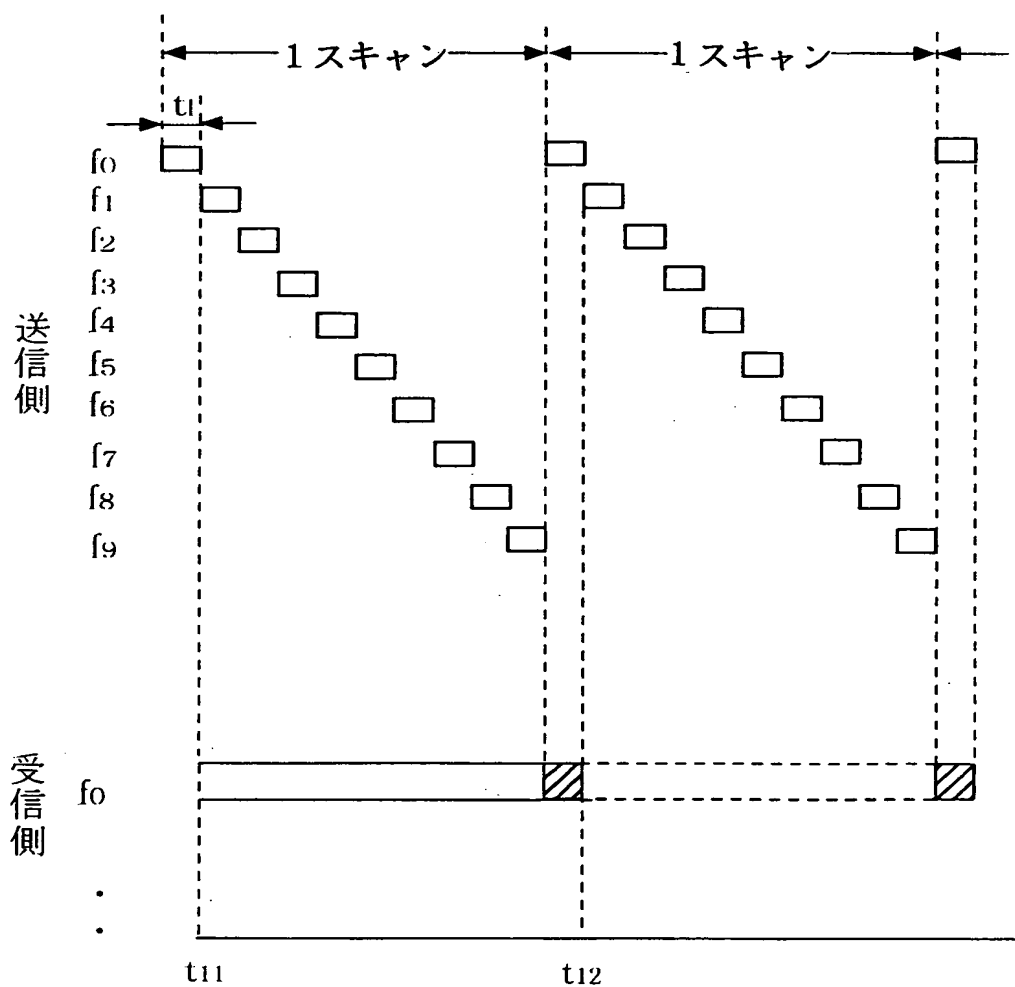
20 (受信装置)

16 (クロック発生器)

【図 8】



【図 9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 初期同期確立に要する時間の短縮化を図る。

【解決手段】 PLL回路 1 2 から出力される出力信号の周波数を、送信信号の送信チャンネルに対応した受信チャンネルに設定する際に、時定数切替回路 1 7 によりループフィルタ 1 4 の時定数を低速に切り替えると共に、PLL回路 1 2 から出力される出力信号の周波数を、周波数チャンネルの最も高い周波数から最も低い周波数との間を掃引させることで、その掃引期間において受信される受信信号から送信チャンネルに対応した受信チャンネルを推定し、この推定結果に基づいて初期同期を確立するようにした。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第162747号
受付番号	59900548236
書類名	特許願
担当官	木村 勝美 8848
作成日	平成11年 6月18日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000201814
【住所又は居所】	千葉県茂原市大芝629
【氏名又は名称】	双葉電子工業株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】	100086841
【住所又は居所】	東京都中央区新川1丁目27番8号 新川大原ビル6階
【氏名又は名称】	脇 篤夫

【代理人】

【識別番号】	100102635
【住所又は居所】	東京都中央区新川1丁目27番8号 新川大原ビル6階 雄渾特許事務所
【氏名又は名称】	浅見 保男

【代理人】

【識別番号】	100106459
【住所又は居所】	東京都中央区新川1丁目27番8号 新川大原ビル6階 雄渾特許事務所
【氏名又は名称】	高橋 英生

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 2 0 1 8 1 4]

1. 変更年月日	1 9 9 0 年 8 月 2 0 日
[変更理由]	新規登録
住 所	千葉県茂原市大芝 6 2 9
氏 名	双葉電子工業株式会社